

平成27年1月14日

宗像市議会

議長 吉田 益美 様

総務常任委員会

委員長 神谷 建一

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を宗像市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

平成26年 機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例について
第88号議案

本案は、本市の組織・機構の見直しに伴い、関係条例を改正するものである。

【審査経過】

この条例案は、平成26年12月定例会で本委員会に付託されたが、教育子ども部等の設置などに関して、設置目的等が不明確であるため、委員会でのさらなる審査が必要と考え、閉会中の継続審査としていた。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 総合スポーツセンター建設準備室の新設について

合併特例債の活用期限である平成31年度までに完成が間に合うように、一連の業務を迅速かつ確に行うための準備室を平成27年度から設置する。スケジュールとして、平成27年度に、整備審議会やアセットマネジメント審議会の審議を経て整備方針を策定する。その方針を踏まえて、平成28年度以降に設計・工事等を行う。総合スポーツセンター建設となった場合は、その完成・開館後に市民体育館と勤労者体育センターを閉館、玄海B&G海洋センターも学校施設の開放が拡大された後に閉館する。

2 教育子ども部の新設について

子どもの育成をテーマとして捉え、「教育」と「子育て支援」を組織的に一本化することで、施策推進体制を強化し、事業の成果と効率性を向上させる。また、グローバル人材育成係を新設するにあたり、今年度中に「グローバル人材」の定義を明確にする。なお、教育委員会の独立性については今までと変わりはなく、独立した行政委員会として責任を持って教育行政を行う。

3 機構改革後の庁舎レイアウトについて

教育子ども部の事務スペースを一体とした方が望ましいが、他の部への影響やレイアウト変更に伴う費用等の面から、現行どおり、教育部は3階、子ども部は1階というレイアウトを維持する。なお、今後も引き続き、事務スペースの一体化の実現に向けて検討していく。

4 その他

都市戦略室の秘書政策係の所掌事務が分かりにくい点については、庁内サインやホームページ等にて担当業務名を明示することで対応する。担当部長制については、文化スポーツ・保険医療・子どもグローバル人材育成の3つの担当部長を考えている。

【意見】

(賛成意見)

- ・機構改革の中身について納得いかないところも多く、十分な議論ができたと思わないが、新たな行政的課題に対する組織の機構改革は必要だと思う。これを機に、市民にもわかりやすい議論をしていくべきだと思う。
- ・教育子ども部については、国の基本方針に沿った設置だと考える。事務スペースは分かれるが、ソフト的に連携をとれば対応できると思う。また、そのために担当部長制を敷くのだと思う。また、総合スポーツセンター建設準備室の議論において、既存の体育館の取り扱いが明確になったので、賛成する。
- ・執行部に、議案の説明における、しっかりとした事前準備を求める。この機構改革によって、市民が戸惑ったり、職員が混乱したりすることのないよう備えをしてほしい。機構改革も大事であるが、市民に対する「いらっしゃいませ」という思いやりの気持ちが何よりも大切だと思うので、その思いを共有しながら、まちづくりを推進してほしい。

(反対意見)

- ・総合スポーツセンターは、多額の税金を使って整備するものであるから、整備審議会とアセットマネジメント審議会の答申を待たずに建設準備室を置くことは矛盾している。また、教育委員会の独立性の観点から、今回、教育子ども部として、現在の教育部を市長部局とつなげる点に矛盾を感じる。庁舎のフロア案が、市民にわかりやすい組織にするという視点に合致していないことを指摘する。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。